書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　事業報告書

特定非営利活動法人　無料相談センター

1　事業の成果

当法人も設立から１０年を経て、今年度も多くの相談者から問い合わせを戴きました。新型コロナウィルス感染症による日本経済の停滞、物価高による経済的困窮など、多くの市民生活に影響を与えており、当法人のような活動の必要性を実感しております。

来年度も今年度同様、一般市民の悩みや相談に的確に対応することの出来るよう専門家の助言などを取り入れ対応してまいります。

今後も情報や知識のないことにより市民が受ける損害の未然の防止や弱者救済に努めてまいります。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
日常生活における問題、トラブルに関する相談、支援事業	・住宅ローン滞納者の相談に対し、競売の申立や自宅の売却などを回避するための電話相談や面談 ・相続における税金問題や遺言、遺留分など相続に関する電話相談や面談	毎日	主たる事務所	２人	トラブルを抱えている一般市民	不特定多数	０円
日常生活における問題、トラブルに関する情報発信及び専門家情報提供事業	上記のような問題に対し不動産業者などの紹介	毎日	主たる事務所	２人	トラブルを抱えている一般市民	不特定多数	０円
日常生活における問題、トラブルに関する講演会及びセミナーの開催	実施しなかった						
日常生活における問題、トラブルに関するネットワークの構築事業	ホームページを開設し、活動内容を紹介するとともに不動産業者等との情報交換を行った	適宜実施	主たる事務所	２人	トラブルを抱えている一般市民	不特定多数	０円

高齢者、外国人、障害者に対する居住、生活支援事業	実施しなかった						

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従事者人数	事業費（千円）
ホームページや機関誌への広告掲載事業	実施しなかった				
寄付された物品の販売	実施しなかった				

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　活動計算書

特定非営利活動法人無料相談センター

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		30,000		0	30,000
正会員受取会費	30,000				
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		1,297,000		0	1,297,000
月次支援金	400,000				
事業復活支援金	897,000				
4 事業収益		562,500		0	562,500
・日常生活における問題、トラブルに関する情報発信及び専門家情報提供事業収益	562,500				
・ホームページ及び機関誌への広告掲載事業収益					
5 その他の収益		31		0	31
受取利息	31				
経常収益計		1,889,531		0	1,889,531
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		0		0	0
給料手当					
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		0		0	0
会議費					
旅費交通費					
施設等評価費用					
減価償却費					
印刷製本費					
事業費計		0		0	0
2 管理費					
（1）人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		1,456,440		0	1,456,440
旅費交通費	453,000				
通信費	210,398				
交際費	51,870				
減価償却費	50,429				
事務用品	170,810				
会議費	449,000				
支払報酬	44,000				
印刷製本費	25,333				
支払手数料	1,600				
管理費計		1,456,440		0	1,456,440
経常費用計		1,456,440		0	1,456,440
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		433,091		0	433,091
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		433,091		0	433,091
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					140,900
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					5,948,906
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					6,241,097

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人無料相談センター

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	3,406,589	
短期貸付金	2,632,790	
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①		6,039,379
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
事務用カバン	201,718	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		201,718
【A】資産合計 ①+②		6,241,097
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計 ・・・③		0
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		0
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	5,948,906	
当期正味財産増減額	292,191	
正味財産合計		
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		6,241,097

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人　無料相談センター

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

備品の減価償却は定額法によっています。

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動計算書に計上しています。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	日常生活における問題、トラブルに関する相談、支援事業	日常生活における問題、トラブルに関する情報発信及び専門家情報提供事業	日常生活における問題、トラブルに関する講演及び会議及びセミナーの開催	日常生活における問題、トラブルに関するネットワークの構築事業	高齢者、外国人、障害者に対する居住、生活支援事業	ホームページや機関誌への広告掲載事業	寄付された物品の販売	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益										
１．受取会費		30,000						30,000		30,000
２．受取寄附金										
３．受取助成金等	400,000	897,000						1,297,000		1,297,000
４．事業収益		562,500						562,500		562,500
５．その他収益									31	31
経常収益計	400,000	1,489,500	0	0	0	0	0	1,889,500	31	1,889,531
Ⅱ　経常費用										
（1）人件費										
福利厚生費										
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費										
旅費交通費									453,000	453,000
通信費									210,398	210,398
事務用品									170,810	170,810
交際費									51,870	51,870
減価償却費									50,429	50,429
会議費									449,000	449,000
支払報酬									44,000	44,000
印刷製本費									25,333	25,333
支払手数料									1,600	1,600
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,456,440	1,456,440
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,456,440	1,456,440
当期経常増減額	400,000	1,489,500	0	0	0	0	0	1,889,500	△ 1,456,409	433,091

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
事務用カバン	252,147			252,147	50,429	201,718
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計	252,147			252,147	50,429	201,718

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0			0

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計	0		0
（貸借対照表）			
貸借対照表計	0		0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人無料相談センター

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	87,312		
三菱ＵＦＪ銀行普通預金	3,319,277		
		3,406,589	
貸付金			
短期貸付金	2,632,790		
		2,632,790	
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			6,039,379
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
事務用カバン	201,718		
		201,718	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			201,718
【A】資産合計　①+②			6,241,097
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			6,241,097

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　無料相談センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

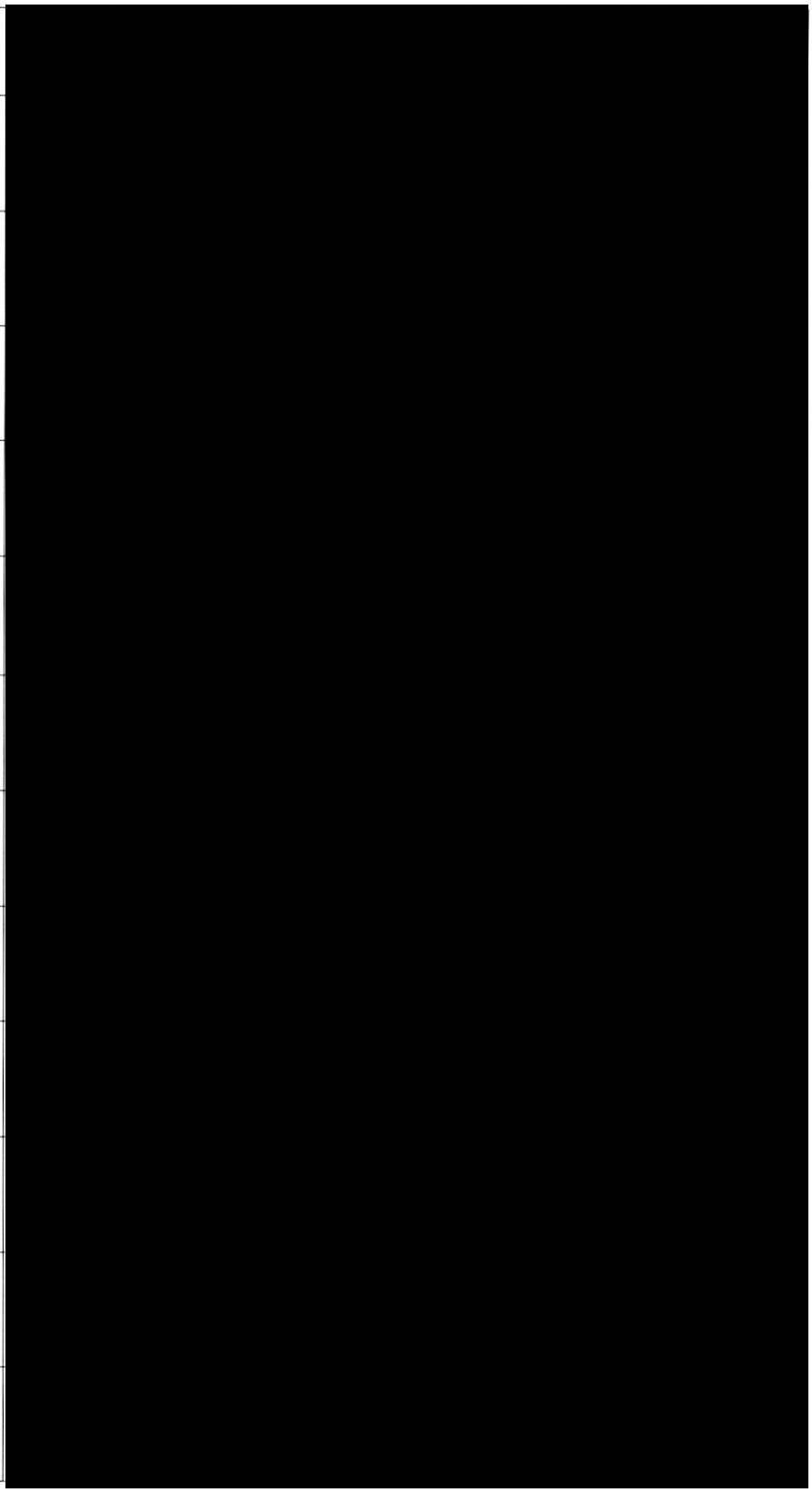
	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	モギショウジ 茂木　昇二		令和　3年　9月　1日 ～ 令和　4年　8月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	マスコ　マサヨシ 増子　正誉志		令和　3年　9月　1日 ～ 令和　4年　8月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ムラカミ　タカシ 村上　孝		令和　3年　9月　1日 ～ 令和　4年　8月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ツチヤ　ツトム 土屋　勉		令和　3年　9月　1日 ～ 令和　4年　8月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事		以下余白	年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　　無料相談センター

	氏　　名
1	茂木昇二
2	増子正誉志
3	村上　　孝
4	土谷　　勉
5	茂木さゆり
6	茂木和雄
7	茂木美智子
8	木村今雄
9	新津寿江
10	加藤恵美
11	中村音子
12	佐藤　　均



書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　　無料相談センター

	氏　　名	[redacted]
13	岡　田　　純	
14	島　田　正　宗	
15	齋　藤　芳　夫	
16	鶴　岡　令　子	
17	熊　崎　幹　夫	
18	坂　本　艶　子	
19	安　本　みち江	
20	加　藤　須美子	
21	秋　山　通　仁	
22	吉　永　智　子	